

特集 1

平成28年度沖縄振興予算

前年度比10億円増の3,350億円



那覇空港滑走路増設事業

東アジアの中心に位置する沖縄の優位性・潜在力を生かすために必要なインフラづくりであり、「強く自立した沖縄」の実現に向けた起爆剤の役割を担っています。

平成31年度末の供用開始に向け、平成28年度も引き続き護岸工事、埋立工事などを推進していくため、所要額三三〇億円を計上しています。

第一九〇回通常国会において、平成28年度予算が成立しました。本年度の沖縄振興予算は、前年度比一〇億円増の三三五〇億円となっています。これらの予算を活用することにより、沖縄が日本のフロントランナーとして日本経済再生の牽引役となるよう、引き続き沖縄振興に全力で取り組んでまいります。



那覇空港新滑走路完成イメージ

沖縄振興交付金事業

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金として、一六一三億円を計上しています。

1 沖縄振興特別推進交付金(ソフト)

予算額 八〇六億円

主な対象事業
沖縄の自立的・戦略的發展に資する事業

- ・観光の振興
- ・情報通信産業の振興
- ・農林水産業の振興
- ・雇用促進
- ・人材育成

など

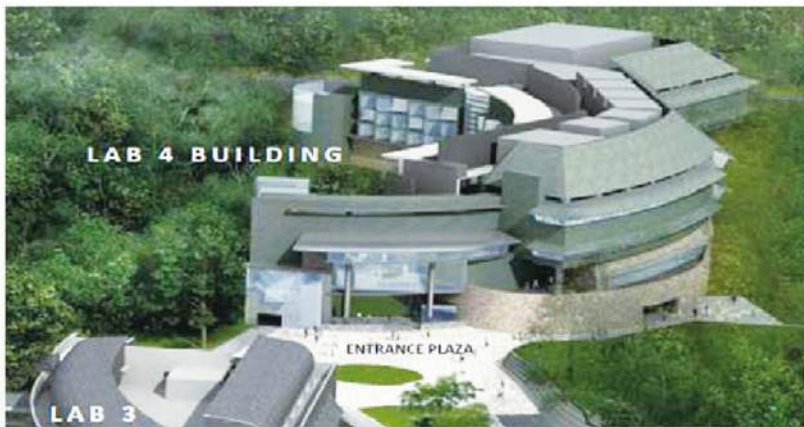
2 沖縄振興公共投資交付金(ハード)

予算額 八〇七億円

主な対象事業

- ・学校施設環境改善(文部科学省)
- ・水道施設整備(厚生労働省)
- ・農山漁村地域整備(農林水産省)
- ・社会資本整備(国土交通省)

など



第4研究棟（完成イメージ）

沖縄科学技術大学院大学 (OIST)
世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際的拠点となるため、新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OISTなどを核としたグローバルな知的・産業クラスターの形成の進展を図るため、一六七億円を計上しています。



駐留軍用地跡地利用の推進
平成二十七年三月末に返還された西普天間住宅地区跡地における国際医療拠点構想の具体化に向けた取組や、拠点返還地跡地利用推進のための交付金の創設など、駐留軍用地跡地利用の推進を図るために一二・五億円を計上しています。



子供食堂で食事をする島尻大臣

沖縄の子供の貧困対策
全国に比べて特に深刻な状況に緊急に対応するために、「沖縄子供の貧困緊急対策事業」として新たに一〇億円を計上しました。
この事業では、①個々の子供の貧困に関する状況を把握し、支援を必要とする子供とその世帯を支援につなぐ支援員の配置、②子供が安心して過ごせる居場所の運営の支援を、モデル的・集中的に行うこととし、できるだけ多くの市町村が取り組めるよう、補助率を十分の十としています。

沖縄における子供の貧困対策の推進

沖縄の子供達を取り巻く環境は全国の中でも極めて深刻

例えば、相対的貧困率が50%超とみられる母子世帯の出現率が全国1位（全国平均の2倍近く）。一人当たり県民所得は全国最小。

沖縄特有の課題

- ①深刻な状況にもかかわらず、行政の支援が子供に行き届いていない
- ②日中にとどまらず夜間も子供の居場所がない（学校中退や非行にも影響）
- ③貧困家庭の親が経済的自立をするための雇用の場が少ない

沖縄振興で残された課題の一つとして、子供の貧困の問題について、今後の沖縄振興計画期間中（平成28～33年度）を「集中対策期間」とし、地域の実情を踏まえた対策に集中的に取り組む。

- (1)寄り添い型支援を行う「支援員」の配置
- (2)安心して過ごせる「居場所」の確保
- (3)経済的自立に向けた親の「就労」の支援

沖縄子供の貧困緊急対策事業の実施

平成28年度予算案：1,000百万円（補助率：10/10）

- 深刻な沖縄の子供の貧困の問題に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた事業をモデル的・集中的に実施
- 事業実施後の成果を分析・評価し、好事例の普及を図る。
- 今後3年間はモデル事業として実施することを想定

(1)子供の貧困対策支援員の配置

- －支援員は、地域に向いて子供の貧困の現状を把握し、学校や学習支援施設、居場所づくりを行うNPO等の関係機関との情報共有や、子供を支援につなげるための調整を行う。
- －また、居場所の担い手を確保するなどして、新たな子供の居場所づくりの準備等を行う。

(2)子供の居場所の運営支援

- －地域の実情に応じて、食事の提供、生活指導、学習支援等を行いながら、子供の居場所を提供する取組を支援
- －放課後から深夜までの開所も想定

就労支援のための政策金融の活用

貧困家庭の親の経済的自立を促進するため、親の雇用の場の確保や自立・就労に向けた取組みを、沖縄振興開発金融公庫が金融面から後押し。

(1)親の就労機会改善支援（事業者向け貸付）

- －ひとり親家庭の親の雇用や雇用形態の安定などに積極的に取り組む事業者を支援するために、貸付金利の優遇措置を創設
- ①雇用の拡大に取り組む場合：0.3%優遇
- ②雇用の維持や雇用形態の安定（正規雇用への転換等）等に取り組む場合：0.2%優遇

(2)親の学び直し支援（教育ローン）

- －ひとり親家庭の親の学び直しを支援するために、金利引下げ幅を拡大（0.4%優遇→1.3%優遇）

公共事業関係費等

小禄道路、那覇港・石垣港における旅客船ターミナル、那覇空港などの産業・観光の発展を支える道路や港湾、空港、農林水産業振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体などへの補助事業に係る一四二三億円を計上しています。

道路整備の主な主要事業

○浦添北道路(沖縄西海岸道路)
事業区間：宜野湾市宇地泊～
浦添市港川

延長：二・〇km

車線数：2／6車線

事業主体：沖縄総合事務局



整備中の浦添北道路

○小禄道路(那覇空港自動車道)
事業区間：那覇市鏡水～豊見城市
名嘉地

延長：五・七km

車線数：4／4車線

事業主体：沖縄総合事務局



港湾整備の主な主要事業

○那覇港大型旅客船ターミナル事業

整備内容：耐震岸壁(9m)延長

三四〇m、道路等

事業主体：沖縄総合事務局



参考：那覇港への大型旅客船寄港実績
H24：67回、H25：56回、H26：80回、H27：115回
画像提供：那覇港管理組合

○石垣港大型旅客船ターミナル事業
整備内容：耐震岸壁(9m)延長三四
〇m、泊地(9m)、防波堤等
事業主体：沖縄総合事務局

農業農村整備の主な主要事業

○伊江地区土地改良事業

事業期間：平成16～28年度(予定)

主な施設：地下ダム一カ所、揚水機

場二ヶ所、用水路8.3km

○宮古伊良部地区土地改良事業

事業期間：平成21～35年度(予定)

主な施設：地下ダム二カ所、副貯水

池一ヶ所、揚水機場6ヶ所、用水路

55km

○石垣島地区土地改良事業

事業期間：平成26～37年度(予定)

主な施設：ダム改修五カ所、頭首工改

修三カ所、揚水機場改修・新設六ヶ

所、用水路一〇五km

北部振興事業

県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備などを行うため五一・四億円を計上しています。

鉄軌道等導入課題詳細調査

鉄軌道等に関し、これまでの調査で抽出された諸課題を踏まえ、概算事業費や道路交通量への影響などについて精査するとともに、制度面などに関して、詳細調査を行うため一・五億円を計上しています。

沖縄県北部地域大型観光拠点推進調査(仮称)

北部地域での国際競争力のある大型観光拠点を核とした観光エリアに期待される役割、滞在型観光の確立や地域連携の推進などに関する調査を行うため一・二億円を計上しています。



底原ダム(石垣市)

平成28年度内閣府沖縄担当部局予算

(単位: 百万円、%)

事 項	平成28年度 予 算	前年度 予算額	対前年度比	
			増△減額	比率
1 沖縄振興交付金事業推進費	161,291	161,759	△468	99.7
1) 沖縄振興特別推進交付金	80,635	80,635	0	100.0
2) 沖縄振興公共投資交付金	80,655	81,124	△468	99.4
2 公共事業関係費等	142,325	142,411	△87	99.9
(1) 公共事業関係費	132,902	132,896	6	100.0
(2) 沖縄教育振興事業費	9,423	9,516	△93	99.0
3 駐留軍用地跡地利用推進経費	1,255	360	894	348.0
4 沖縄子供の貧困緊急対策経費	1,000	0	1,000	(皆増)
5 沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,572	2,572	0	100.0
6 戦後処理経費	2,908	2,883	25	100.9
1) 不発弾等対策経費	2,654	2,644	10	100.4
2) 対馬丸遭難学童遺族給付経費	3	3	0	100.2
3) 対馬丸平和祈念事業経費	20	15	5	131.7
4) 位置境界明確化経費	9	9	0	100.2
5) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	15	14	1	106.1
6) 所有者不明土地問題の解決に向けた実態調査	207	198	9	104.5
7 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	16,726	16,726	0	100.0
1) 沖縄科学技術大学院大学学園運営費	14,675	15,662	△988	93.7
2) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	2,051	1,064	988	192.8
8 沖縄振興開発金融公庫補給金	970	1,044	△74	92.9
9 鉄軌道等導入課題詳細調査	150	196	△46	76.5
10 沖縄県北部地域大型観光拠点推進調査 (仮称)	124	0	124	(皆増)
11 沖縄振興推進調査費	62	62	0	100.0
12 沖縄における国際会議の開催に要する経費	0	354	△354	(皆減)
13 その他の経費	5,587	5,601	△15	99.7
合 計	334,969	333,970	1,000	100.3

※四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。 ※上段()の数字は復興特会分であり、内数である。

※平成28年度内閣府沖縄担当部局予算については、以下の内閣府ホームページもご参照ください。

<http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/33.html>

内閣府 沖縄担当部局の予算

検索